令和３年３月３１日

令和２年度　定時制課程　学校経営報告

東京都立青梅総合高等学校長
鈴木　信也

１　今年度の取組と自己評価

【　新型コロナウィルス感染拡大防止に係る臨時休業期間を補完する教育活動を工夫し実践した。　】

（１）教育活動の目標と方策

①学習指導（自分で「考えさせる」指導の推進）

ア　ルーブリックを活用するなど、「考えさせる」授業をより推進した。

イ　各教科ともに基礎・基本の確実な定着を図った。

ウ　３年卒業・４年卒業ともに、補習・補講等の個に応じた学習指導を推進した。

エ　教科の枠を超えた相互授業見学や研究授業参加等を推進し、そこで得られた改善点を生徒に還元することで、教員の授業力向上に対して組織的に取り組んだ。

オ　特別支援・自立支援について、YSW と連携して組織的に取り組み対応した。

＊コロナ禍にあって、生徒の学びを支援する課題プリントを組織的な対応として教務部が中心となり集約し、生徒の実態に合わせた指導を展開した。相互授業見学期間を設け、３人～４人のグループでそれぞれの授業を参観させ、授業力の向上を図った。特別な支援を必要とする生徒や外国籍の生徒の保護者との緊密な連携が十分とは言えず、家庭訪問も含めて連携の在り方が課題である。

②進路指導（個に応じた指導の推進と地域連携）

ア　「あおていスキル」に基づく入学から卒業年度までの系統的なキャリア教育を推進した。

イ　就職希望者の内定獲得や進学希望者の進路決定のため、個々の生徒の実状に合わせて具体的な指導を実施した。

ウ　地元商工会議所等と連携して、生徒理解に基づいた就職先の開拓を行った。

エ　「インターンシップ」は現状での実施を可能とする企業との相互理解が課題になった。

＊個に応じた指導を推進し、就職希望者はほぼ内定を得た。少数ではあるが、就職ではなくアルバイトに専念したいという生徒や勤労意欲が薄い生徒に対して、１０年後の自分をイメージさせる指導が課題である。地元商工会議所との連携は昨年に比べ飛躍的に伸び、面接指導や講話等、積極的な連携が実現できた。大学進学では、一般受検に挑戦し合格を勝ち取る生徒がでてきた。

③生活指導・安全指導（規律ある学校生活の推進）

ア　生活指導指針を徹底するとともに、主体的に本校の生活規律を守る態度を育成した。

イ　いじめの未然防止を重点に取り組み、学校カウンセリング機能を充実させ、学校全体で情報共有し、いじめ総合対策に基づいた対応をより図った。

ウ　校内研修を通して教職員同士が体罰に対して相互に看過しない体制づくりを継続した。

エ　スクールカウンセラーや YSW との連携をより深化させ、校内研修の機会を適宜つくった。

オ　給食を喫食しない生徒に給食指導を行い、喫食率の向上を図った。

＊今年度は特別指導が激減し、いじめ案件も０件である。ただし、新入生の急増により、学校生活の落ち着いた雰囲気という校風が当該学年でやや乱れており、教員の情報共有に基づく組織的な生活指導が今後の課題である。喫食率向上については、生徒の様々なライフスタイルに対応するのは困難であった。

④特別活動・部活動（生徒相互が高め合い磨き合う学校行事・部活動の推進）

ア　各行事がことごとく中止となり、実行委員の自律的な行動力を育む機会が失われた。

イ　ボランティア活動は、地域の公園に有志生徒が花壇制作し自己有用感を高めた。

ウ　体罰や不適切な言動のない指導を前提に、生徒の主体性を引き出す部活動を推進した。

エ　オリンピック・パラリンピック教育を通じてグローバル人材の育成を図るとともに、２０２０レガシーとして、パラスポーツへの取り組みを推進した。

＊パラスポーツは、昨年度のブラインドサッカーに引き続きボッチャやブラインド卓球を実施し、本校の２０２０レガシーとなりつつある。一方で、バスケットボール部が農業６校大会で優勝を遂げた。定時制としては大会初の快挙であった。このことで、定時制の部活動に対する意欲の相乗効果が見られた。放課後の１時間に満たない活動時間の中で、いかに効率的に練習をするかが課題であり、部活動の意欲を学習活動につなげることも課題である。

⑤心身の健康づくり（健康生活への組織的対応の推進）

ア　生活支援部を中心に全教員が必要な情報を共有し、心身の健康づくりと早期ケアを図った。

イ　配置されているスクールカウンセラーを活用し、研修等を通じて、学校全体の相談体制・カウンセリングマインドの向上を図った。

ウ　特別な支援が必要な生徒への共通理解と個別案件に対して組織的に対応を推進するため、自立支援担当教諭１名・特別支援コーディネーター４名、計５名体制で特別支援教育を推進した。

エ「アクティブプラン to２０２０」に基づいて体力向上を図り、心身の健康づくりを推進した。

オ　自他の生命の大切さを実感させる取り組みを推進するため、組織的な相談体制を充実させ、生徒の心身の悩みに対応するとともにいじめ撲滅を図った。

＊いじめ案件は０件。生徒に関わる研修を毎学期実施し、ケアが必要な生徒の心身の健康について情報共有できた。自立支援チームを機能させ、対象生徒の保護者との連携も含めてきめ細かい対応ができた。結果として、学校生活に順応して進級や卒業に至った。教員には、日常的な挨拶や声掛けから、何かを察する技術習得のための研修会を設定することが課題である。

⑥募集広報活動（情報発信・提供の強化と地域連携）

ア　本校の教育活動をタイムリーに情報発信し見える化を図った結果、中学生やその保護者、地域の方々の本校に対する興味・関心および理解と信頼を得ることにつながった。

イ　学校説明会において本校理解を推進するため、効果的で印象的な広報手段を検討し実施した。

＊地域における本校定時制の役割を中学校訪問時や学校説明会で訴え、何かの時の選択肢として本校を位置づけて欲しい旨を話した結果、第２志望ではなく、本校定時制を第１志望として受検生４２名が一次入試を選択してくれた。今後も、生徒数増にあっても落ち着いた学習環境を維持することが課題である。

⑦学校経営・学校運営（連携と育成、体制の確立）

ア　西部学校支援センター支所との連携を密にし、職務の効率化を図り学校経営の基盤をより強化した。

イ　OJT を活用して各職層の人材育成を図り、課題解決に取り組む活気ある校内体制に改善した。

ウ　生徒や保護者、地域住民からのアンケートに基づいた「期待に応える学校づくり」を図った。

エ　管理職が率先して「ライフ・ワーク・バランス」を示し、全教職員の働き方改革を推進した。

＊人材育成として西部センター支所と連携し、支援主事に適宜学校訪問を求め、特に若手教員の育成を図った結果、学校運営への積極的参加が見られた。日常の OJT により、分掌主任を積極的に助ける言動が広がった。教員全体が粘り強い生活指導を実施し、期待に応える学校づくりに共通理解が得られているが、リーダーシップを主体的に執り課題解決を図る教員の育成が課題である。

２　次年度以降の課題と対応策

①　考えさせる授業の一層の推進　　ルーブリックを活用し指導内容・方法の工夫と実践の見える化

②　グランドデザインの活用　「あおていスキル」を教育活動に反映させ全校体制で設定

③　授業規律の徹底と学習環境の整備　　全教員が情報共有し同じ判断基準をもって指導

④　読書活動の推進　　授業や HR 等も含めた教育活動全体で図書館を意図的に活用

⑤　自立支援の組織的取組　　YSW との連携と研修、YSW の保護者向け講演会の開催、外国籍の生徒の進路指導支援の強化

今年度実績（年度当初の数値目標）

○　就職内定率　　８０％（１００％）
○　学校満足度　　７８％（８０％以上）
○　図書館貸出冊数　　４６０冊（総計４００冊以上）
○　喫食率　　２６％（３０％以上）
○　自立支援にかかる研修会　５回（年３回以上）
○　特別支援にかかる委員会　３０回（年１５回以上）